

賃金下限条項
付きの

公契約条例で 品質確保、賃金・単価UP!



公契約条例とは

公契約とは自治体が発注する仕事のことで、建設、印刷、清掃、介護・福祉、一般事務、物品の購入など多岐にわたります。公契約に基づく事業やサービスの質を向上させ、地域経済の発展を図るために規制をかけるのが公契約条例の役割です。

京都総評がめざす公契約条例

1 地元企業への発注を優先させる

自治体による適正価格での地元企業への発注は、地元企業の適正な利益確保や、労働者の暮らしを安定させることにつながります。そして労働者の収入や消費が増えることで、自治体には税の増収へと結びつくことになります。地域でお金が回る仕組みができることは重要です。



2 物価・賃金スライド制度の導入

「スライド制度」とは、契約年度途中で賃金や物価の上昇があったとき、契約金額の変更ができる制度です。京都市は27年4月に指定管理者制度に賃金・物価スライド制度が開始されます。これは大きな前進ですが、京都府や他の市町村での実施が待たれています。

3 賃金の下限を定めます

競争入札では、安値競争が激化した結果、落札価格の下落により働く人の賃金・労働条件の悪化が起こっています。それを止めるためには労働者の賃金の下限を定めることが重要です。実際、賃金の下限額を定めた条項のある自治体では、労働者に最低賃金を上回る賃金が保障される効果が出ているところもあります。

	職種	賃金下限額
足立区	保育士（指定管理）	1,450円
	工事以外の業務委託	1,350円
千代田区	警備員	1,463円
	清掃員	1,344円
	介護職	1,344円
東京都の最低賃金		1,163円

※2025（令和7）年4月1日時点で

お問い合わせ先



京都総評

京都市中京区壬生仙念町30-2 ラポール京都5階

TEL:075-801-2308 FAX:075-812-4149 e-mail:sohyo@labor.or.jp